⑺ Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　27 March 2015

⑻ Time limit for tender : 12 : 00　7 April 2015 Companies that participate in the bidding not through the electronic bidding system need to submit the required documents to ⑼ By the above-mentioned time.

⑼ Contact point for the notice : Ryohei Minamihata, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 2―1 Nukui-Kitamachi 4-chome Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7158

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年２月５日

契約担当役

独立行政法人労働者健康福祉機構

福島労災病院長　大和田憲司

◎調達機関番号　590　◎所在地番号　07

○第132号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　福島労災病院で使用する電気約9,400,000kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　平成27年５月１日から平成29年４月30日

⑸　履行場所　福島労災病院

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用量に対する単価（電力料金単価）を根拠とし、あらかじめ別途掲示する月ごとの予定契約電力及び予定使用量に基づき算出した各月の対価の履行期間に対する総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者として届出を行っている者であること。

⑸　二酸化炭素排出係数、環境への負荷低減に関する取組み条件を満たしていること。

⑹　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒973―8403 福島県いわき市内郷綴町沼尻３番地　福島労災病院会計課契約係　加藤健雄　電話0246―26―1111

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　平成27年４月６日16時

⑷　開札の日時及び場所　平成27年４月７日14時　福島労災病院会議室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行出来ると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康福祉機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting Entity : Kenji Owada The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Labour Health and Welfare Organization Fukushima Rosai Hospital

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be required : About 9,400,000kWh Electricity

⑷　Fulfillment period : From 1, May, 2015 through 30, April, 2017

⑸　Fulfillment place : Fukushima Rosai Hospital

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

③　have Grade A or B or C or D in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Touhoku Region,

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,

⑺　Time-limit of tender : 4 : 00 PM 6, April, 2015

⑻　Contact point for the notice : Takeo Kato Procurement Section, Accounting Division, Fukushima Rosai Hospital 3 Numajiri Uchigoutudura-machi Iwaki-shi Fukushima-ken 973―8403 Japan TEL 0246―26―1111

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年２月５日

契約担当役

独立行政法人労働者健康福祉機構

福島労災病院長　大和田憲司

◎調達機関番号　590　◎所在地番号　07

○第133号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　2

⑵　購入等件名及び数量　重油　ＪＩＳ１種２号　①250ＫＬ　②270ＫＬ

⑶　調達件名の特質等　購入物品の性能等に関し、契約担当役が入札説明書で指定する特質等を有すること。

⑷　納入期間　上記１⑵の数量ごと次のとおりとする。

①　平成27年４月１日から平成27年９月30日

②　平成27年10月１日から平成28年３月31日

⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所

⑹　納入条件　契約担当役が指定する日時に指定された数量を納入すること。

⑺　入札方法　入札は、上記１⑵の数量につき１Ｌ当たりの単価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。